



2022年6月23日

各 位

会社名 株式会社 理 経
代表者名 代表取締役社長 猪坂 哲
(コード番号 8226 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員役員室長 山岸 行人
(TEL. 03 - 3345 - 2199)

理経グループ中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）について

株式会社理経および当社の子会社（以下当社グループ）は、2025年3月期を最終年度とする「理経グループ中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

当社グループは、「社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします」を会社経営の基本方針に掲げ、様々な事業を通して「ESG投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指します。

あわせて、継続した「多様性」のある「人的資本」への投資や、「知的財産」の保護を行うことで、営業力、技術力の競争力の優位性を確保し、「お客様の夢を叶えるパートナー」を経営ビジョンに掲げ、2025年3月期において連結売上高118億6千万円、連結営業利益3億2千万円、連結当期利益2億3千万円、ROE 5%の達成を目指します。

2. 経営方針

(1) 構造改革

事業の選択と集中により、限られた人材リソースを注力事業に集約します。

(2) 基盤強化

他社との業務提携、資本提携、M&A等により事業領域の補完を積極的に行います。

また、多様性を考慮した人材採用で、社内活性化と人材層の強化を図ります。

(3) 企業価値

企業価値の向上と買収リスクの軽減を図るとともに、IR活動の充実により認知度の改善に努めます。

(4) 社会貢献

事業領域の中で、実現可能である内容からサステナビリティへの対応を推進します。

3. 数値目標

	2022年3月期 実績	2025年3月期 目標
連結売上高	108億6千万円	118億6千万円
連結営業利益	2億4千万円	3億2千万円
連結当期利益	1億3千万円	2億3千万円
ROE	3.2%	5%

詳細につきましては添付資料をご参照ください。

以 上

中期経営計画

(2023年3月期～2025年3月期)

2022年6月23日

株式会社 理経

 rikei RIKEI CORPORATION

中期経営計画 目次



1. 前中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)結果
2. 中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)

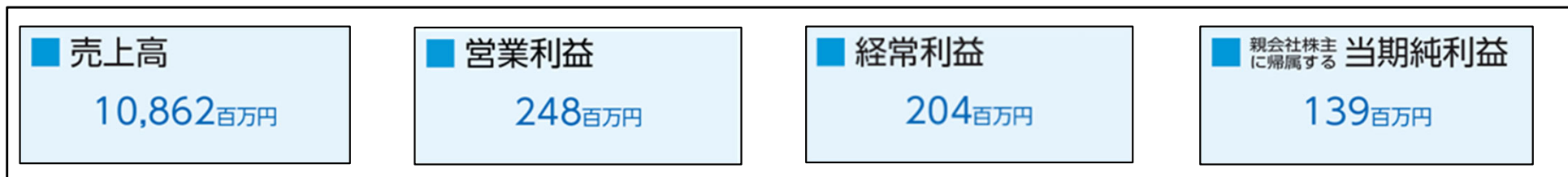
中期経営計画 目次(サブ項目)



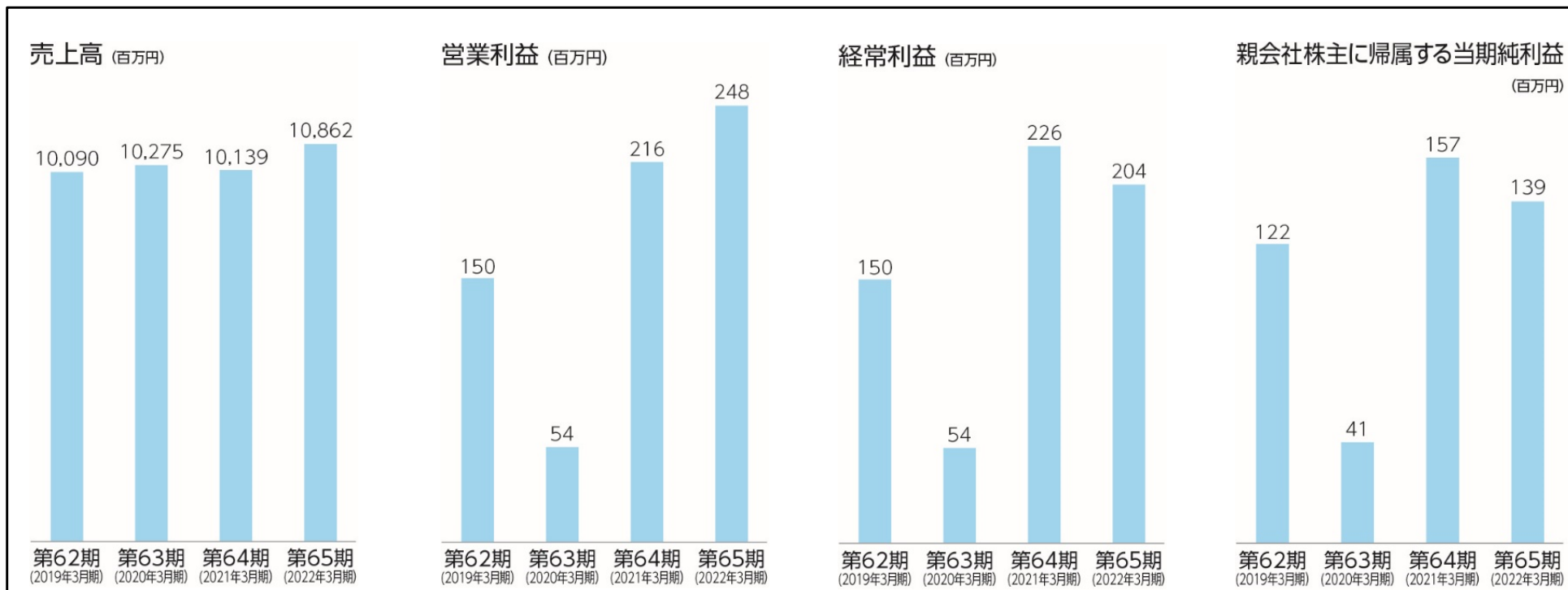
1. 前中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)結果
 - 1) 業績結果ハイライト
 - 2) 対処すべき課題への対応進捗
 - 3) 注力事業の進捗

1) 業績結果ハイライト

連結業績結果(2022年3月期)

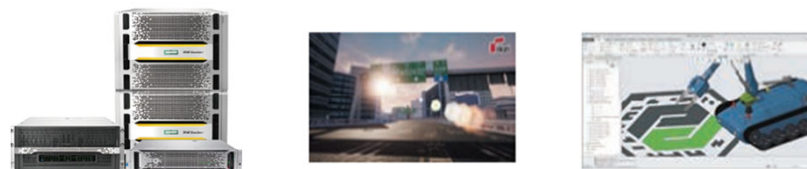
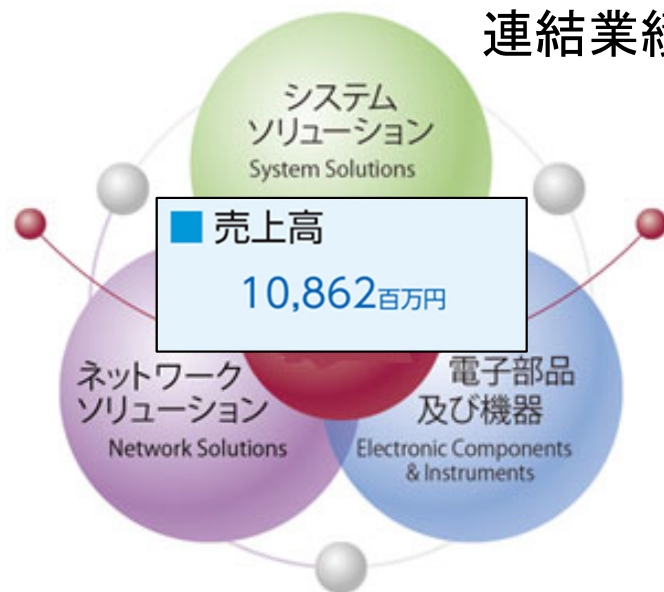


連結業績推移



1) 業績結果ハイライト(事業部門別)

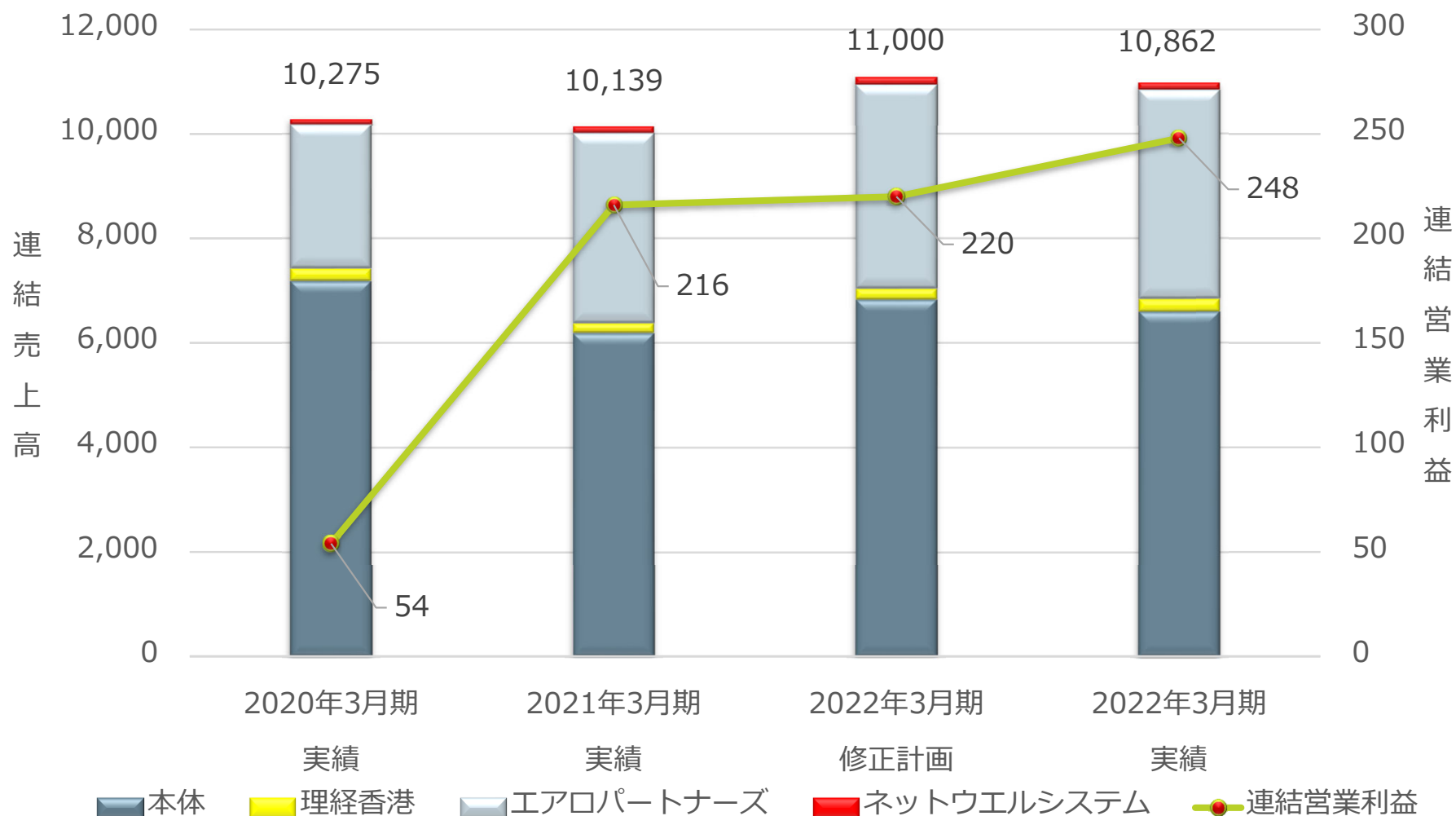
連結業績結果(2022年3月期)



1) 業績結果ハイライト(グループ企業別)

グループ企業別業績推移

単位:百万円

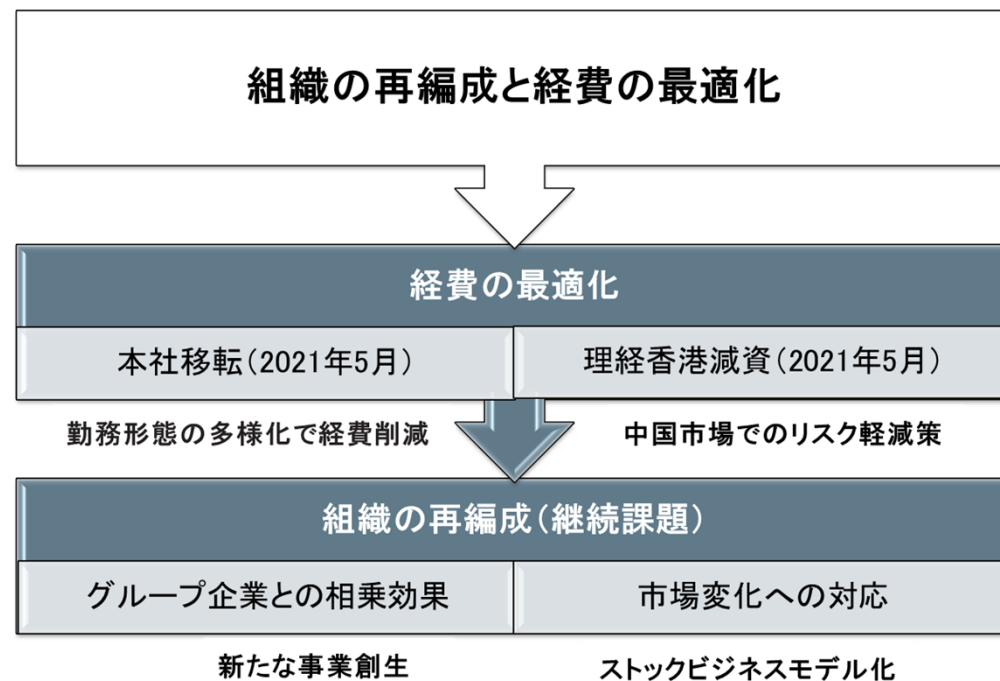
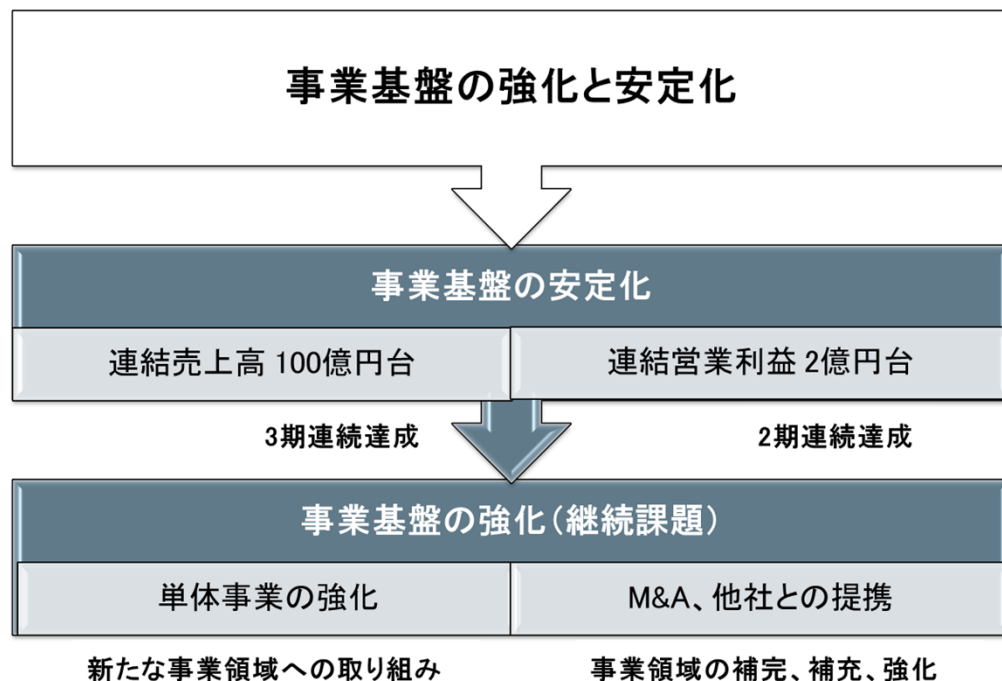


1) 業績結果ハイライト(業績推移)

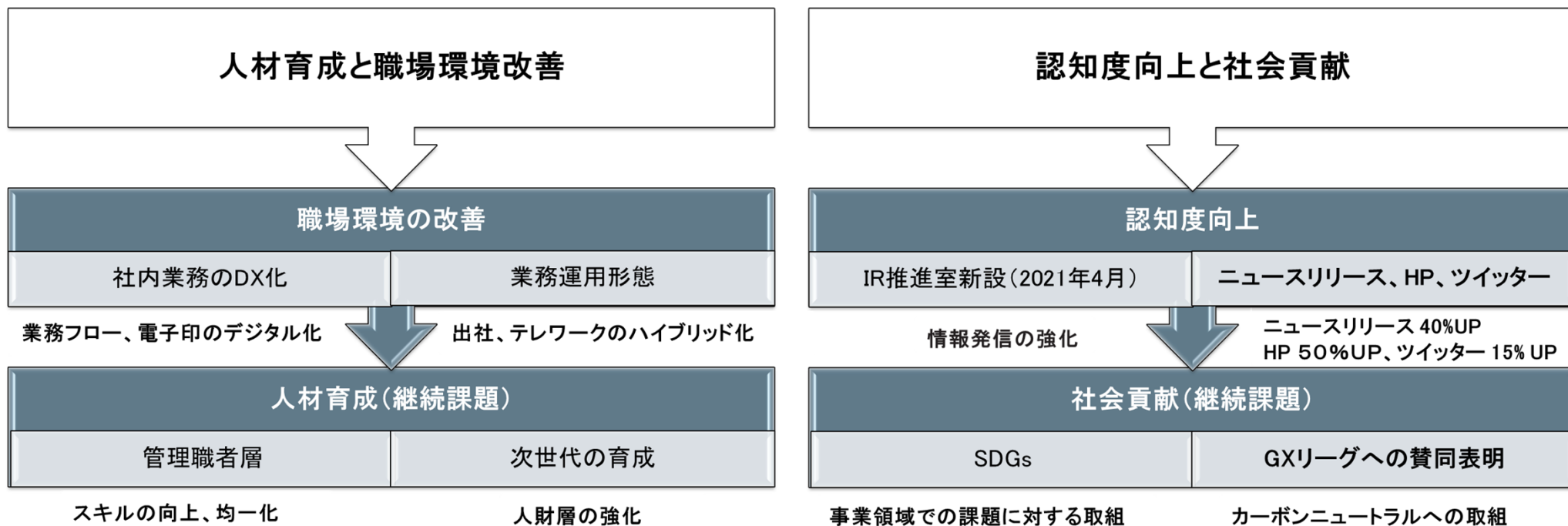
項目	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
連結売上高 (単位:百万円)	7,093	6,282	6,505	7,989	10,090	10,275	10,139	10,862
連結営業利益 (単位:百万円)	85	△ 127	67	△ 174	150	54	216	248
純利益 (単位:百万円)	89	△ 137	107	△ 184	122	41	157	139
ROE	2.0%	—	2.5%	—	3.0%	1.0%	3.7%	3.2%
総資産回転率(回)	1.1	1.0	1.1	1.1	1.5	1.4	1.4	1.5
財務レバレッジ	1.44	1.41	1.42	1.71	1.61	1.80	1.67	1.61

※2016年3月期及び2018年3月期は赤字のため、ROEは「—」としております。

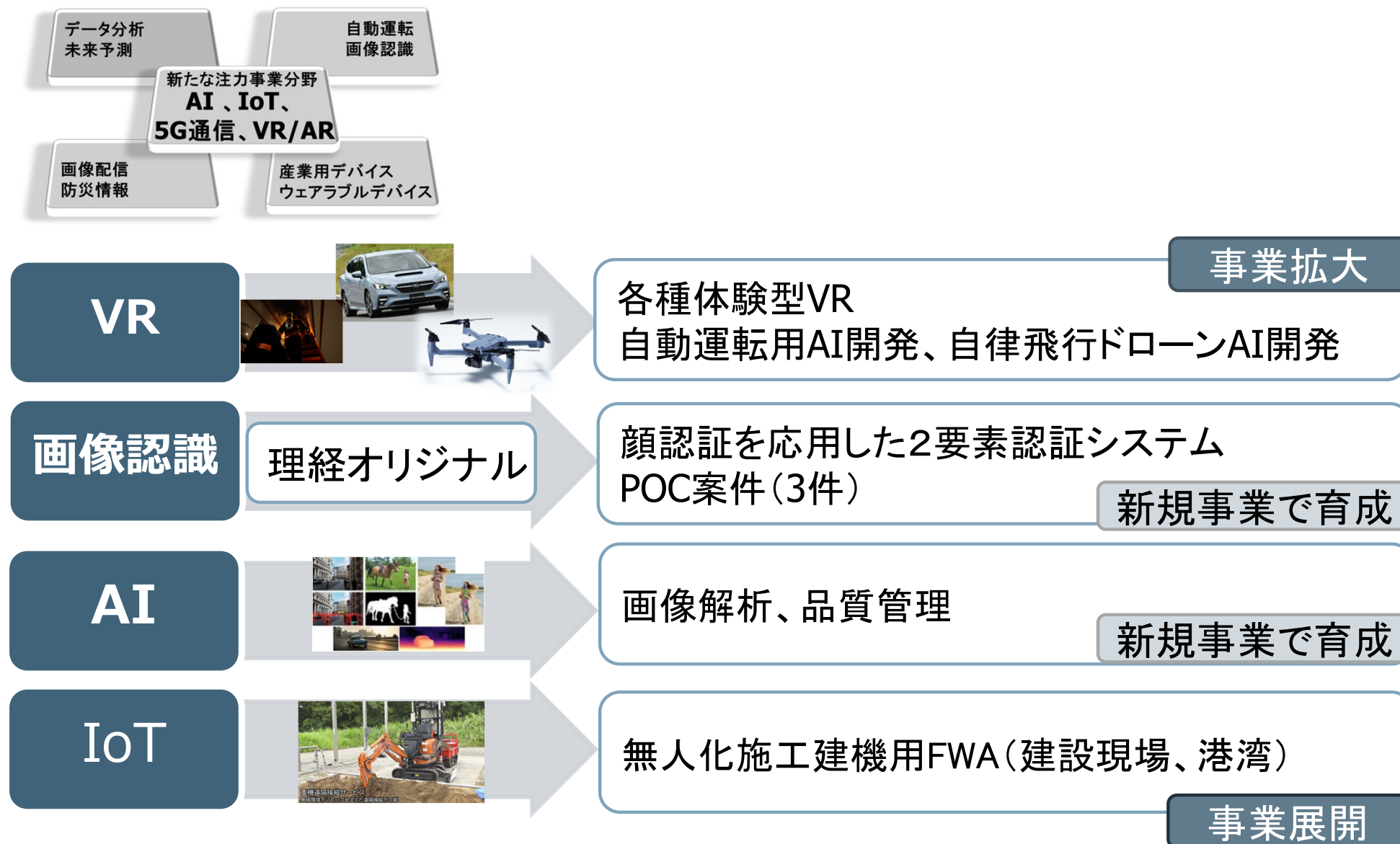
2) 対処すべき課題への対応進捗



2) 対処すべき課題への対応進捗



3) 注力事業の進捗



中期経営計画 目次



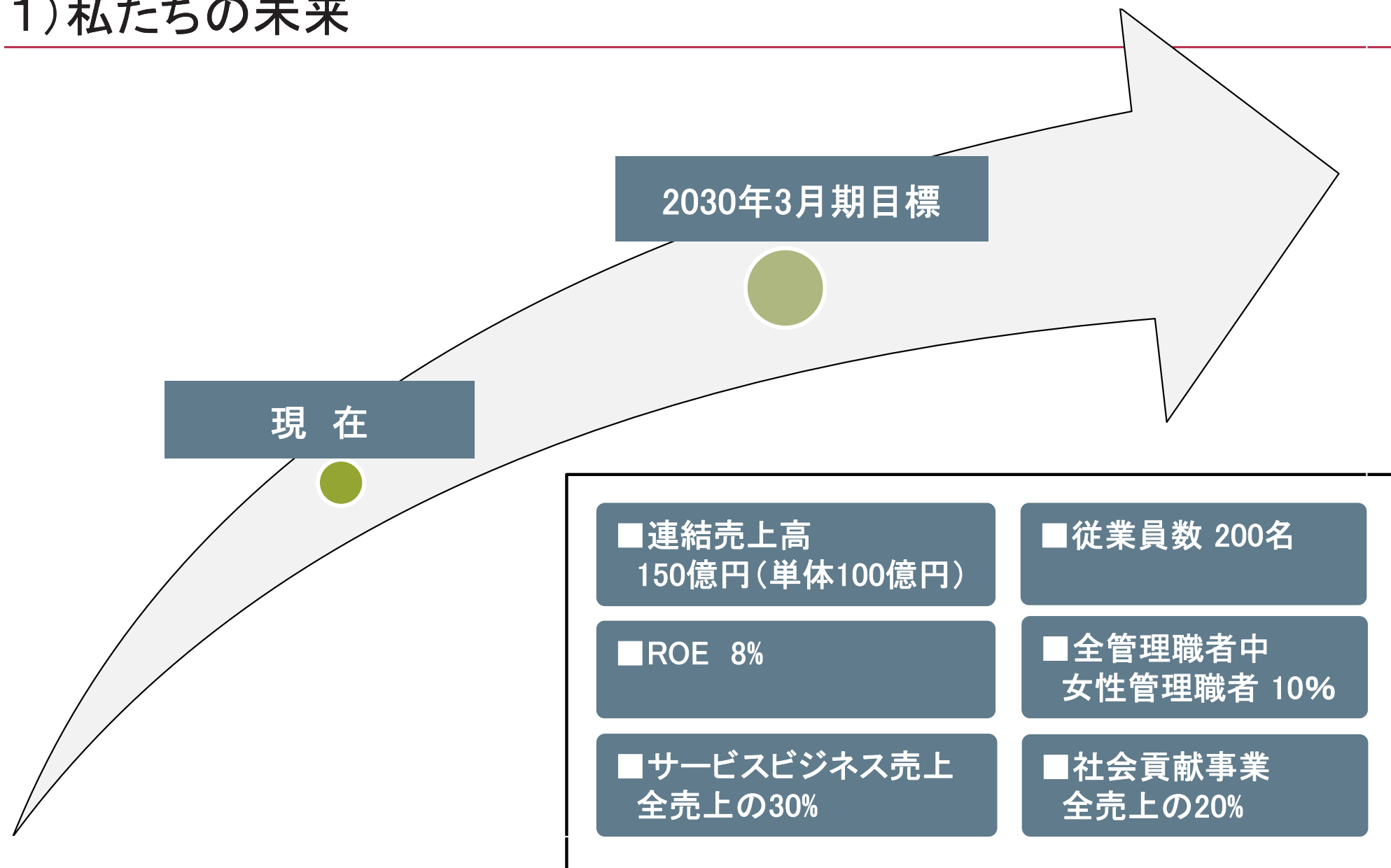
1. 前中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)結果
2. 中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)

中期経営計画 目次(サブ項目)

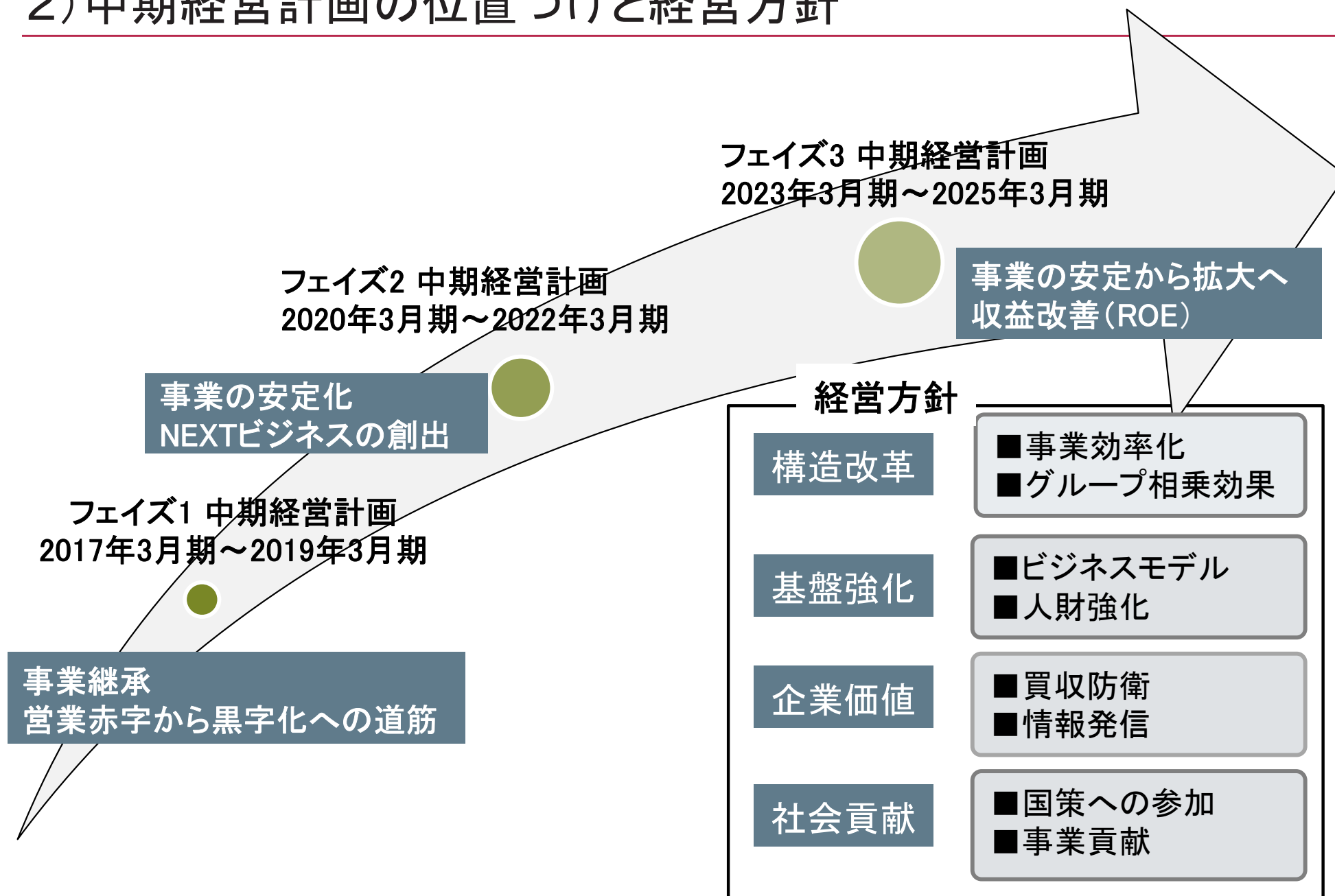


2. 中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)
 - 1) 私たちの未来
 - 2) 中期経営計画の位置づけと経営方針
 - 3) 経営目標
 - 4) 注力事業
 - 5) サステナビリティ戦略
 - 6) DX推進計画

1) 私たちの未来

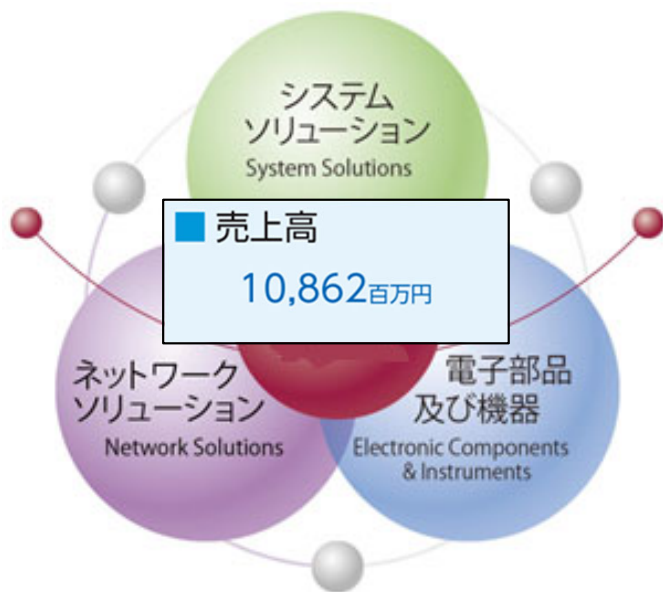


2) 中期経営計画の位置づけと経営方針

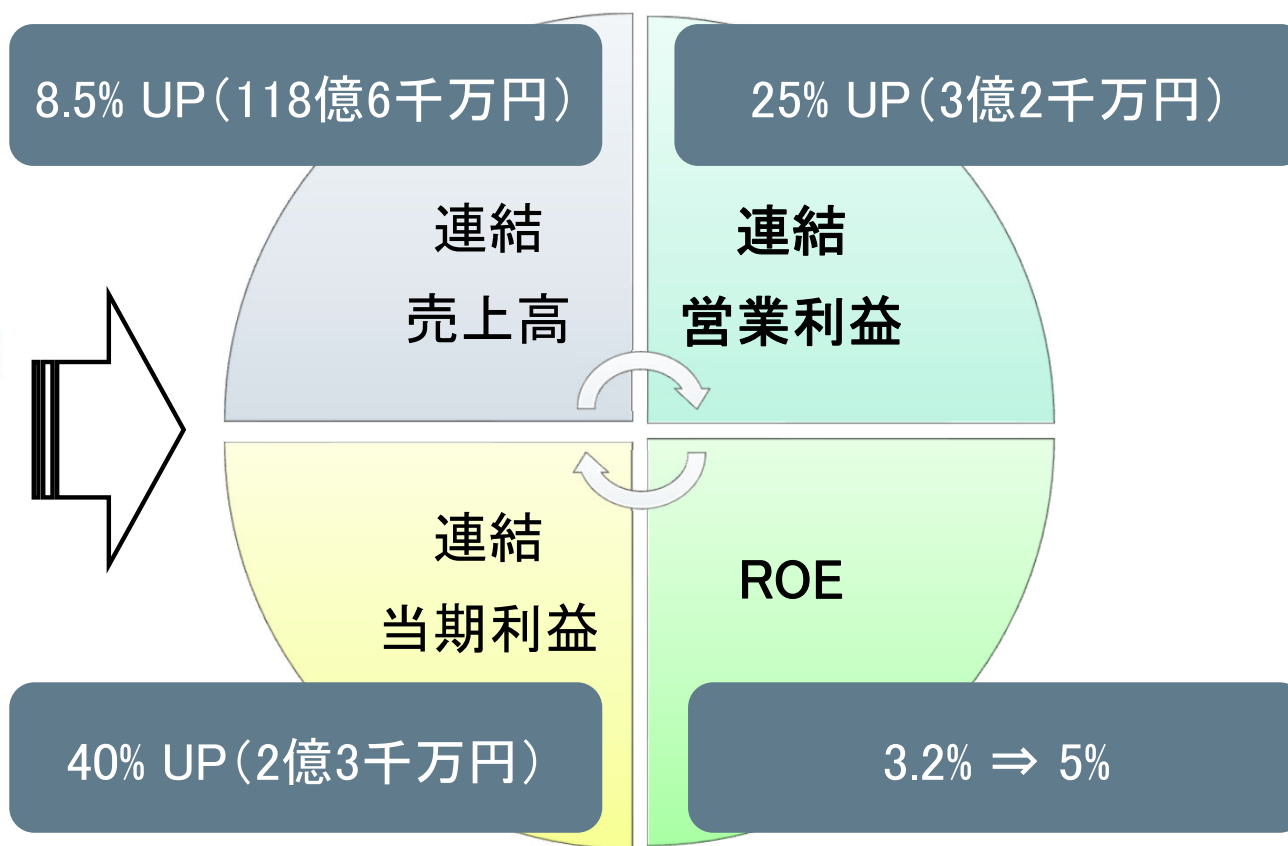


3) 経営目標

2022年3月期実績



2025年3月期目標



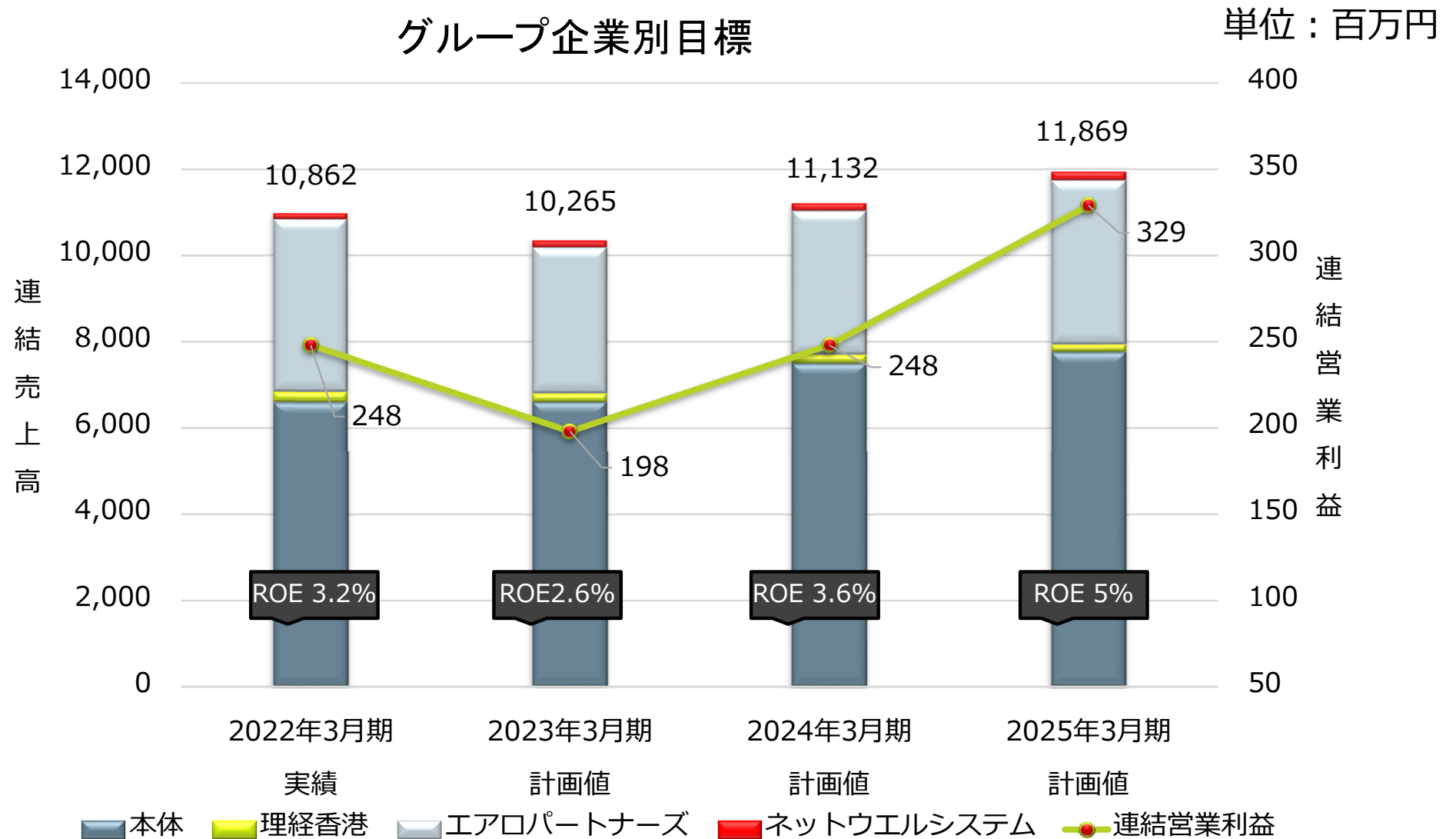
3) 経営目標

年度別目標

(単位:百万円)

計 画	前期実績	初年度	次年度	最終年度
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結売上高	10,862	10,265	11,132	11,869
連結営業利益	248	198	248	329
連結経常利益	204	195	245	326
連結当期利益	139	114	163	232
ROE	3.2%	2.6%	3.6%	5.0%

3) 経営目標



4) 注力事業 — 総括

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品及び機器
既存事業 拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ ITインフラ基盤 (仮想化、ネットワーク) ■ VR/AR (AI学習、各種訓練) ■ 画像認識AI /2要素認証 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 映像配信 (SaaS、放送設備) ■ 無線通信 (衛星、FWA) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空機整備 (アビオニクス関連) ■ 特殊実装部品 (センサー、電源) ■ 機能性樹脂 (医療、光通信)
新規事業 チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ■ IoTヘルスケア ■ 再生エネルギー 関連事業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 低軌道衛星 関連事業 ■ IoT無線インフラ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特殊光ファイバー ■ 受託生産

4) 注力事業 — システムソリューション

システムソリューション	事業方針	
<p>既存事業 拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ITインフラ基盤 (仮想化、ネットワーク) ■ VR/AR (AI学習、各種訓練) ■ 画像認識AI /2要素認証 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 文教市場・独立行政法人で培った仮想化ソリューション、無線LANセキュリティなどのノウハウを活かし事業を拡大します。 ■ 昨年度実績が増えたVR/AR、画像認識AI/2要素認証は対応範囲をさらに広げ、理経独自のアイデアを盛り込んだ事業を創造し、安定した収益事業へと転換します。
<p>新規事業 チャレンジ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ IoTヘルスケア ■ 再生エネルギー 関連事業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ企業の有するSaaS事業基盤とソフトウェア開発能力を利用し、拡大するIoTヘルスケア市場を理経独自の事業として立ち上げます。 ■ 再生可能エネルギー関連事業では、ソフトウェアシミュレーションによる電力系統解析に加え、グリーンエネルギーに関わる設備事業に取り組めます。

4) 注力事業 — ネットワークソリューション

ネットワーク ソリューション	事業方針
<p>既存事業 拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 映像配信 (SaaS、放送設備) ■ 無線通信 (衛星、FWA)
<p>新規事業 チャレンジ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 低軌道衛星 関連事業 ■ IoT無線インフラ
<p>■ インフラとしてのハードウェア販売を拡大します。 あわせて映像配信においては、サービス事業としてSaaS型の販売を推進します。</p>	<p>■ 地球観測や新たなインターネット事業として注目される低軌道衛星に関連したハードウェアの販売や観測用に収集された情報を分析し、新たな市場に向けて提供できるよう取り組みます。</p> <p>■ IoTを進めるにあたり無線インフラは不可欠になり、これまでのFWAはもとより、5G、LPWAに続く次世代の無線技術にいち早く取り組み事業拡大を目指します。</p>

4) 注力事業 — 電子部品及び機器

電子部品及び機器	事業方針
<p>既存事業 拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空機整備 (アビオニクス関連) ■ 特殊実装部品 (センサー、電源) ■ 機能性樹脂 (医療、光通信)
<p>新規事業 チャレンジ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次世代デジタルインフラを実現するために必要な特殊光ファイバー、フォトニクスデバイス、周辺材料の受託生産のニーズ深掘りを、より製造業に近い立場で実現、事業化を目指します。

5) サステナビリティ戦略

サステナビリティに対する基本方針

当社グループは、「社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします」を会社経営の基本方針に掲げ、様々な事業を通して「ESG投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指します。

あわせて、継続した「多様性」のある「人的資本」への投資や、「知的財産」の保護を行うことで、営業力、技術力の競争力の優位性を確保し、「お客様の夢を叶えるパートナー」として持続可能な社会の実現を目指していきます。

ESG投資

SDGs

カーボンニュートラル



多様性

人的資本

知的財産

5) サステナビリティ戦略

ESG投資

当社グループは適切なガバナンスのもと、環境に考慮し、社会が抱えている課題に対し、事業を通して解決していくことを目指しております。

SDGs



(適用範囲)

当社グループは自社の事業展開の中で、またはパートナーシップとの連携のもとでSDGs 17項目の課題に対して解決を目指しております。

具体的取組事例として

- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(Jアラート連携防災情報システム)
- ・地盤工学会(豪雨時土砂災害避難体験VRの開発と防災教育の適用)で受賞

カーボンニュートラル



経済産業省の「GXリーグ」に賛同表明。

具体的な方針が確定次第、弊社HPで公表いたします。

5) サステナビリティ戦略

多様性

当社グループは、人材の多様性を確保すべく、次の施策に注力します。

- ・性別、国籍、新卒、中途採用に関わらず、能力のある人材を管理職に登用
- ・テレワークや時短勤務を導入するなど様々な施策を取り入れ、「仕事と生活の調和が図れる職場環境を創る」ことを重視
- ・人材育成につき、階層別研修や女性活躍推進法に基づく行動計画を策定

数値目標

	社員のうち 女性の比率	管理職者のうち 女性の比率	社員のうち 外国人の比率
現 状	32.14%	7.69%	4.17%
目 標 (2030年3月期)	35%	10%	5%

5) サステナビリティ戦略

人的資本

当社グループは、全ての人材登用(新人、中途採用等)において、多様性の確保を図るための投資や、人材教育、研修、評価制度、自己申告、適性判断等の付随する投資を行うことで、適材適所への人財配置、活性化、人財層の強化を基本方針としております。

知的財産

知的財産については、職務発明の促進を目的として、規定や社内体制の整備を整え、技術やデザインは特許権、意匠権で保護し、蓄積したノウハウやデータは営業秘密として合わせて保護を行っております。

6)DX推進計画

2021年10月にHPに発表した2025年3月までのDX計画「当社におけるDX推進の取り組みについて」に基づいて、DX推進を遂行しています。

DX推進骨子

営業面・人事面など社内データ
分析による行動判断への反映

セキュリティを維持したIT基盤
の継続的提供

IT技術を活かしたワーキング
スタイルの変革



実施する施策

人材育成(意識教育、情報セキュリティ)

PDCAによる運用実施

デジタルマーケティングの実施

人事評価分析

営業状況分析

IT基盤の充実

基幹システムの汎用製品利用

DXの啓蒙



2025年3月までの達成指標

自らの変革

DX推進に活かせるソリューションの提供

中期経営計画の達成

記載事項に関する注記

- ・本資料は、当社グループの業績及びグループの経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・本資料の内容には、将来の計画や業績に関する見通し等の情報を掲載しておりますが、これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。そのため、その実現や達成を確約するものではなく、また今後、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料利用の結果で生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の複製、転送等を行わないようお願いいたします。